

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第42期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 (福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月	第41期 平成23年3月	第42期 平成24年3月
売上高(千円)	6,284,081	4,904,892	4,667,944	4,806,660	5,010,719
経常利益(千円)	325,540	14,151	91,729	117,443	211,502
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	211,048	80,350	41,873	21,870	72,854
包括利益(千円)	-	-	-	9,121	73,687
純資産額(千円)	3,001,738	2,815,168	2,860,664	2,814,926	2,861,044
総資産額(千円)	7,883,856	6,530,483	7,488,590	7,695,234	7,758,935
1株当たり純資産額(円)	659.20	618.51	628.64	618.68	628.95
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	46.40	17.65	9.20	4.81	16.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.1	43.1	38.2	36.6	36.9
自己資本利益率(%)	7.19	2.76	1.48	0.77	2.57
株価収益率(倍)	8.62	13.94	29.35	62.41	18.61
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	872,613	795,583	691,463	422,326	766,592
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	595,158	541,144	411,713	918,501	526,894
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	161,025	271,143	251,634	615,133	305,259
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	516,134	508,356	1,036,639	1,142,526	1,073,321
従業員数	315	279	310	325	383
[外、平均臨時雇用者数](人)	[83]	[80]	[56]	[47]	[42]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期、第40期、第41期及び第42期は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第39期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月	第41期 平成23年3月	第42期 平成24年3月
売上高(千円)	6,254,089	4,832,078	4,607,324	4,716,099	4,892,227
経常利益(千円)	302,183	34,798	91,070	82,906	228,739
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	192,412	99,289	46,638	2,975	105,059
資本金(千円)	516,870	516,870	516,870	516,870	516,870
発行済株式総数(株)	4,618,520	4,618,520	4,618,520	4,618,520	4,618,520
純資産額(千円)	2,967,626	2,770,756	2,820,169	2,778,892	2,865,122
総資産額(千円)	7,726,702	6,393,960	7,361,661	7,552,811	7,677,084
1株当たり純資産額(円)	651.71	608.75	619.74	610.76	629.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	8.00 (5.00)	5.00 (-)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	42.30	21.81	10.25	0.65	23.09
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.4	43.3	38.3	36.8	37.3
自己資本利益率(%)	6.62	3.46	1.67	0.11	3.72
株価収益率(倍)	9.46	-	26.35	458.82	12.90
配当性向(%)	28.4	-	48.8	917.6	34.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	219 [83]	224 [79]	224 [56]	230 [47]	244 [42]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期、第40期、第41期及び第42期は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第39期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第39期は、当期純損失であるため、株価収益率及び配当性向は、記載しておりません。

2【沿革】

当社取締役会長伊藤 巖は、電気機器、車輛、医療、時計用等のゴム小物部品の製造販売を主目的として、有限会社朝日ラバーを昭和45年5月6日に資本金2,000千円で東京都北区に設立いたしました。その後、より一層の業容拡大を図るために、組織変更を目的として昭和51年6月22日に株式会社朝日ラバーを設立いたしました。

年月	事項
昭和51年6月	株式会社朝日ラバーを埼玉県川口市江戸袋に設立。
昭和51年11月	米国の安全規格（UL）4点を取得し、UL認定工場となる。
昭和55年3月	本社工場を埼玉県川口市赤井283番地に移転。
昭和61年10月	福島県西白河郡泉崎村に福島工場を建設し、操業を開始する。
昭和62年4月	研究開発部門を独立させ、株式会社ファインラバー研究所を設立、研究開発体制の強化を図る。
平成元年10月	福島工場に生産能力を拡大するため第二工場を建設する。
平成5年11月	福島工場に生産能力を拡大するため第三工場を建設する。
平成6年3月	本社・工場のうち工場部門を福島工場に移転する。
平成7年4月	管理部門を福島工場に移転。大阪府大阪市城東区に大阪営業所を開設、中部日本以西の販売強化を図る。
平成7年9月	埼玉県川口市赤井3丁目に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成7年10月	米国市場の拡販のため、イリノイ州パラティン市に北米連絡事務所を開設する。
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年6月	北米連絡事務所を海外拡販のため独立させ、ARI INTERNATIONAL CORPORATIONを設立。
平成12年1月	営業及び管理部門の強化のため埼玉県さいたま市大宮区（旧大宮市）に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成14年3月	福島工場近接地に医療工場として第二福島工場を新設し、操業を開始する。
平成16年6月	中国・アジア向け拠点として中国上海市に上海駐在事務所を開設する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	工業用ゴム製品の販売・来料加工工場の管理のため、香港に朝日橡膠（香港）有限公司を設立。
平成18年4月	中国広東省東莞市に来料加工工場として、東莞塘厦朝日橡膠廠を設立し、操業を開始する。
平成18年11月	福島県白河市に彩色用ゴム製品を生産する白河工場を新設し、操業を開始する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成22年7月	朝日橡膠（香港）有限公司が、中国広東省に生産工場を持つ子会社「東莞朝日精密橡膠製品有限公司」を設立。
平成24年1月	中国上海市に販売子会社「朝日科技（上海）有限公司」を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、親会社である株式会社朝日ラバーおよび平成24年1月に新設いたしました朝日科技（上海）有限公司を含めた子会社5社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

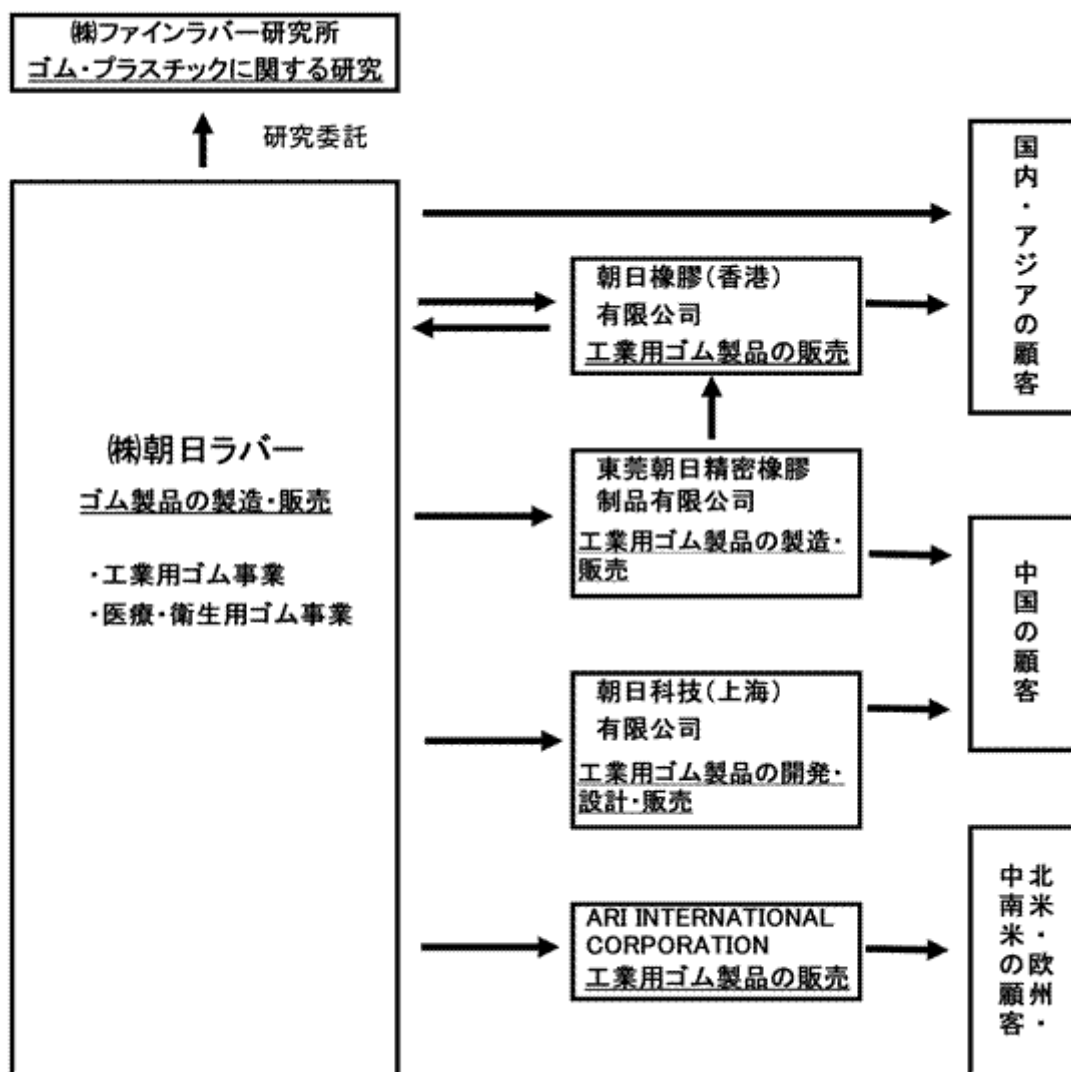
なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 工業用ゴム事業.....主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社および東莞朝日精密橡膠制品有限公司で製造し、販売は当社、子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内および中国を除くアジア諸国へ販売し、東莞朝日精密橡膠制品有限公司は中国へ販売し、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。また、朝日科技（上海）有限公司は主に電子製品、ゴム製品の開発、設計を行い、今後、中国へ販売を始める予定であります。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業.....主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社(株)ファインラバー研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。

また、株式会社ファインラバー研究所は、平成24年4月1日より株式会社朝日FR研究所に名称を変更しております。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ARI INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ合衆国 イリノイ州	200 千US\$	工業用ゴム事業	100	北米において当社工業用ゴム製品を域内及びヨーロッパ等海外に販売しております。 役員の兼任があります。
朝日橡膠(香港) 有限公司 (注)2	中国香港	19,700 千HK\$	工業用ゴム事業	100	アジアにおいて工業用ゴム製品を域内に販売しております。 役員の兼任があります。
東莞朝日精密橡膠 制品有限公司 (注)2,3	中国広東省東莞 市	17,551 千人民元	工業用ゴム事業	100 (100)	中国において工業用ゴム製品を製造し、域内に販売しております。 役員の兼任があります。
朝日科技(上海) 有限公司	中国上海市	50	工業用ゴム事業	100	中国において工業用ゴム製品の開発・設計・販売を予定しております。 役員の兼任があります。
(株)ファインラバー 研究所 (注)4	埼玉県さいたま市 大宮区	10	工業用ゴム事業、 医療・衛生用ゴム 事業	100	当社よりゴム製品の研究開発を委託しております。 役員の兼任があります。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 株式会社ファインラバー研究所は平成24年4月1日より株式会社朝日FR研究所に名称を変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
工業用ゴム事業	290	(31)
医療・衛生用ゴム事業	53	(6)
全社(共通)	40	(5)
合計	383	(42)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ58名増加した主な原因は、関係会社の東莞朝日精密橡膠制品有限公司における事業拡大に伴う、要員の確保によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
244 (42)	33.9	10.3	3,984

セグメントの名称	従業員数(人)	
工業用ゴム事業	159	(31)
医療・衛生用ゴム事業	53	(6)
全社(共通)	32	(5)
合計	244	(42)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は東日本大震災の影響を受け、併発した電力問題により低調に推移いたしました。年度後半以降、欧州債務危機による円高や原油高など、わが国を取り巻く環境は厳しい状況が続いていますが、復興需要や日銀の金融緩和政策などにより、緩やかな回復の兆しが見られるようになりました。

当社グループにおきましては、事業領域として照明・医療・機能製品の各分野への経営資源の集中を図り、お客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、独自の開発製品の販売拡大に注力し、同時に、売上高が以前のように伸びない中でも利益を創出できる強固な体質づくりを目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は50億1千万円（前期比4.2%増）となりました。利益面につきましては、売上高が増加したことより連結営業利益は2億4千3百万円（前期比50.5%増）、連結経常利益は2億1千1百万円（前期比80.1%増）、連結当期純利益は7千2百万円（前期比233.1%増）と大幅な増益となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

[工業用ゴム事業]

当社独自の開発製品である「ASA COLOR LED」は、年度前半の震災の影響や後半のタイの洪水の影響を受けたものの、想定よりも影響が少なく、また迅速に回復したことにより、年度後半は受注が堅調に推移しました。他の自動車用ゴム製品は円高の影響による受注減や開発製品の量産立上げの遅れがありました。一方、スポーツ用ゴム製品の売上は順調に推移いたしました。

以上の結果、工業用ゴム事業の連結売上高は38億1千2百万円（前期比2.2%減）となりました。また、セグメント利益は2億6千3百万円（前期比12.4%減）となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

医療用ゴム製品は、昨年度よりスタートした新たな開発製品の受注が寄与し、業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は11億9千8百万円（前期比32.0%増）となりました。また、セグメント利益は2億6百万円（前期比109.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ6千9百万円減少の10億7千3百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7億6千6百万円の収入（前期は4億2千2百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億9千6百万円（前期は6千8百万円）、減価償却費3億6千3百万円（前期は3億7千5百万円）及び仕入債務の増加2千3百万円（前期は5千4百万円の減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億2千6百万円の支出（前期は9億1千8百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入18億9千7百万円（前期は16億4千6百万円の収入）があったものの、定期預金の預入による支出22億6千5百万円（前期は16億4千2百万円の支出）、有形固定資産の取得による支出1億6千4百万円（前期は8億9千4百万円の支出）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億5百万円の支出（前期は6億1千5百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金による収入9億円（前期は15億円の収入）があったものの、長期借入金の返済による支出9億2百万円（前期は10億3千7百万円の支出）、短期借入金の純減少額2億6千6百万円（前期は2億円の純増加）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)増減
工業用ゴム事業	3,810,316	1.9
医療・衛生用ゴム事業	1,213,415	35.7
合計	5,023,732	5.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%) 増減	受注残高(千円)	前年同期比(%) 増減
工業用ゴム事業	3,774,552	3.9	308,292	10.9
医療・衛生用ゴム事業	1,192,058	28.0	83,382	6.9
合計	4,966,610	2.2	391,674	10.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)増減
工業用ゴム事業	3,812,442	2.2
医療・衛生用ゴム事業	1,198,276	32.0
合計	5,010,719	4.2

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
テルモ株式会社	656,451	13.7	828,785	16.5
日亜化学工業株式会社	784,257	16.3	804,999	16.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、ある程度の復興需要が見込まれるものの、エネルギー問題による生産体制の再構築や円高不安、原油価格の高騰懸念など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループとしては、人材育成、国際競争力のあるものづくりの強化、育成戦略製品の開発を課題としています。

人材の育成については、継続的に会社を成長させるために、従業員のジョブローテーションを積極的に行い、様々な経験を蓄積し、知識を身につけることで従業員の成長を促します。また新しい人事制度を導入し、能力を引き出し伸ばす公平公正な人事政策を実施することでチャレンジする風土を醸成してまいります。

国際競争力のあるものづくりの強化については、中国広東省東莞市の東莞朝日精密橡膠製品有限公司の工場の稼働率を向上させ、早期の黒字化を図り、お客様にとって最も利便性の高い場所でのものづくりを実現するとともに、国内のものづくりの差別化、付加価値向上を図ります。また、拡大する中国マーケットに向けて、中国上海市に販売子会社の朝日科技（上海）有限公司を設立し、現地に密着した営業活動と技術提案を進めてまいります。

育成戦略製品の開発については、市場調査と製品企画、知財戦略を推進し、継続して新製品・開発製品を市場に供給し、安定成長できる体制を構築してまいります。そのために、研究開発を担う子会社を今年4月に株式会社朝日FR研究所と社名変更し、より当社と密着した活動を進めてまいります。

また、今期で2年目に入る中期経営計画では、環境、省エネルギー、安全・安心、快適、健康をキーワードに、次期の成長の核となる事業・製品を育てることを主眼とし、重点戦略製品の販売拡大と育成戦略製品の早期立上げに全力で取り組んでまいります。

当社グループが、お客様や市場から存続を期待され「なくては本当に困る」という企業であり続けるために、独自の製品、数段上の製品・サービスを提供していくことを命題とし、目標達成に全力で取り組んでまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 海外展開におけるリスク

当社グループは、海外子会社4社を含み、米国、欧州、アジアを中心に販売活動を展開しております。グローバルな販売活動を展開するうえで、法的規制や政情不安などによる影響を受けるリスクを完全に回避できる保証はありません。また、為替変動による売上高の変動など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 本社及び福島工場等の不動産を保有することによる地価変動に係わるリスク

埼玉県さいたま市の本社および生産拠点である福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場の立地する土地は、当社グループが保有しております。周辺環境の変化などにより大幅に地価が変動し、資産価値に影響を受ける可能性があり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質不具合が流出した場合の製造物責任法による損害賠償責任発生リスク

当社グループでは、顧客に提供する製品の品質には、製品設計、工程管理、検査体制に至るまで、万全の体制を整えるべく努力しております。しかし、万一、顧客に納品した製品に不具合があり、それが最終製品として市場に流出し、検証の結果、当社製品による不具合が認められ、製造物責任法による損害賠償責任が発生した場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点である各工場の閉鎖または操業停止のリスク

当社グループの生産拠点は、福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場及び中国広東省東莞市の工場であり、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖もしくは操業停止する可能性があります。その場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料市況の変化によるリスク

当社グループの製品は、ゴム原料およびその添加物を仕入れ、加工し、製品として販売しています。こうした原材料の価格は、グローバルな市況の変化に影響を受け変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品・開発製品の納品時期の遅れによる、期間の売上高及び利益が変動するリスク

当社グループでは、中期経営方針でもある、新製品・開発製品の市場供給を早め、日々、創意工夫と改善努力を積み上げる企業風土を醸成し、顧客に満足していただける製品を提供できるよう取り組んでおります。こうした新製品・開発製品の受注は、顧客との綿密な打合せによりスケジュール化され量産が開始されますが、当社グループ内の設計や工程に関わる問題、顧客の生産計画・販売計画に起因する製品の量産開始と納品時期が遅れ、計画していた期間内の売上高および利益が変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社製品を最終的に採用された顧客の販売戦略による売上高及び利益が変動するリスク

当社製品は、そのほとんどがゴム部品として顧客のもとで最終製品として組み込まれ、市場へと展開されます。この最終製品の販売動向については顧客に依存するものであり、顧客の販売戦略上、計画していた販売数量に変動が生じることがあります。この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした変動を少なくするよう事前の顧客との綿密な調整を重ね、当社グループの販売戦略を立案させていくよう取り組んでまいります。

(8) 法規制の変更による環境対応のリスク

当社グループでは、ISO14001を取得し、特に環境対応において経営の重要課題と認識し、全ての業務において環境への配慮を念頭においた活動を続けております。ゴム製品を生産している当社工場内では、環境負荷物質を一切使用せず、また、一部使用している削減対象物質については削減計画を立案し、代替物質の検証も行いながら、顧客に満足していただける製品の提供を目指しています。しかし、環境に関する法規制の変更等により、現在は許可されている物質の使用が認められなくなった場合、製品性能を損なわないための代替物質で補う必要があります。この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産に関するリスク

知的財産の保護は当社グループの事業展開において非常に重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しておりますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産の侵害を受けたりする可能性があります。また、新製品・開発製品の市場投入を進める上で、特許の不成立や取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招く可能性があり、その場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客さま第一に徹し、独自の新製品・開発製品の市場供給を行い、絶え間ない技術革新を行うという当連結会計年度の経営方針を達成するために、継続して支えてくれるお客様や時代に合った独自の新製品開発および要素技術の深掘りを進めました。現在の研究開発は、当社の技術グループおよび子会社である株式会社ファインラバー研究所において、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業を中心に推進しております。特に当連結会計年度は、技術統括部を強化するとともに、次期リーダーのための人材育成を視野に、技術統括部より、営業への配転による、お客様の現場でのニーズを事業化するための人事ローテーションを開始しました。また、株式会社ファインラバー研究所は、引き続き 配合を高めた変性技術、表面改質技術、シリコンの特性を生かした技術の深掘、これらに関するものづくりの技術の4つをコア技術として推進してまいりました。なお、当連結会計年度には一部国家プロジェクトの受託研究も行っております。

研究開発スタッフはグループ全員で9名、これは全従業員の2.4%であります。当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は8千3百万円であります。

(1) 工業用ゴム事業

株式会社ファインラバー研究所と当社の開発部門とその役割を分担し、素材開発、製品開発、生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果又は開発中のものは、次のものがあります。

ASA COLOR LEDの進化

色と光を任意にコントロールすることのできる調色技術および管理技術は、お客様、特に自動車メーカーそしてその電装・カーオーディオメーカーの開発リードタイムのスピードアップに貢献しており、さらには調達構成要素であるLEDの歩留改善やロス削減、そしてLEDメーカーが開発・市場投入する新たな光源に適合する信頼性の高いASA COLOR LEDも継続的に開発し、採用が進んでおります。また、お客様が付加価値の認識が広まっており、トータルでの生産数量は増加しています。ただし、価格の下落の波の影響は受けており、進化したASA COLOR LEDの提案と共同開発は進んでおります。また、自動車以外の特殊な照明への応用展開を当社の調色技術を生かし拡販を推進してきました。

また、株式会社ファインラバー研究所では、開発した独自の蛍光体とその応用を推進しており、光取り出し効率の向上を目指して研究開発を進めてまいりました。

超透明シリコン

環境適合のための鉛フリーフロー工程でも使用できるレンズである特殊シリコン製ASA COLOR LENS（旧製品名：超透明シリコンレンズ）は、光学設計の技術開発を継続的に進め、LED用の新たな特殊照明用として、日系のお客様を通じ、海外への拡販を開始しました。

レジストインク

当社と株式会社ファインラバー研究所と共に、シリコンレンズの素材であるシリコンレジンの材質を変性技術により、LED照明用のパッケージなどの高反射材料を開発しましたが、さらにその技術を進化させ、電子部品用の基板に塗布するレジストインクとして開発に成功しました。シーテックジャパンなどの展示会にも出展し顧客からの反響が益々向上し、信頼性の高いLED用の電子部材として、お客様との共同開発案件が進んでいます。量産化が間近であり、その製造方法の開発を推進しています。

表面改質技術

表面改質技術の一つとして、ものともものをつなぐ接合技術である分子接着・接合技術の研究開発が進みました。オープンイノベーションを推進し、外部研究機関との連携も、功を奏しており、当社グループが目指す複合化製品やモジュール化製品に必須の技術として活用されるなど、当社のコア技術の大きな柱に育ちました。具体的には、一昨年度のICタグ量産化、昨年度の医療用コーティングにもこの技術が生かされており、この技術を応用した次なる製品の開発もすでに進んでおります。

その他

株式会社ファインラバー研究所では、マイクロ加工技術、表面改質技術、シリコンおよびゴム配合技術を使った研究開発として、昨年度、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構より、同機構が推進する「健康安心イノベーションプログラム」の一環として募集された「がん超早期診断・治療機器の総合研究開発」プロジェクトの委託先として、共同研究を行う企業の中の1社として採択され、今期も推進してきました。当社が手掛けるのは、マイクロ化学チップの研究開発で、この技術の応用製品は、現在試作段階ですが、お客様の間では高い評価を得ております。

(2) 医療・衛生用ゴム事業

当社技術開発部門及び株式会社ファインラバー研究所が共同して、高信頼性・高衛生性ゴム製品の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果としては、次のものがあります。

ディスプレイザブル医療製品

医療用のゴム部品に求められる、安全・安心の機能は、看護師等の安全を確保するための器具、病気感染を防止するための器具、さらには安全に廃棄することができる器具へと機能が拡張されてきており、今後の医療機器としての高機能化を積極的に達成してまいりました。

このような中で、昨年度に引き続き当連結会計年度でも、医療ミスをなくすことを狙いとして開発した特殊プレフィールドシリンジ用ガスケットや院内感染防止を目的としたニードルレス仕様の特殊シリコンゴム製品の性能・信頼性を日々改善しております。昨年プレフィールドシリンジガスケットが当社の表面改質技術により、新しいお客様への量産化のため工場拡張も行うことができ、この技術を生かした新たな顧客への展開が始まり、すでに数件の採用が決まりました。

継続して、表面改質技術や、マイクロ化学チップの技術を生かした製品開発を推進しております。

サポラス

サポラスの付加価値のある特性によって、引き続き医療関連機関や、健康サポート製品メーカー等への提案活動を実施しており、健康サポート器具への採用が決まりました。昨年から進めている当社のライセンスの許諾契約手続きが終了し、生産工程の構築を行っています。これからも当社独自技術を深掘し、新規製品の開発を推進いたします。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の判断・見積りの度合いが高いものとして以下のものがあります。

(収益の認識)

当社グループの売上高は、顧客への出荷日をもって計上しております。また、売上高のうち金型の売上高は、顧客指定の手続きを経て、検収が確定したものを計上しております。

(有価証券)

時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法により算出しております。また、時価のある有価証券については、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合に、時価が著しく下落したものとして減損処理をしております。

(貸倒引当金)

当社グループは債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性)

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,907百万円（前連結会計年度末3,803百万円）となり、103百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前期比167百万円増）などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,839百万円（前連結会計年度末3,874百万円）となり、34百万円減少しました。その主な要因は、投資その他の資産のその他の長期預金が増加（前期比130百万円増）したものの、減価償却による有形固定資産の減少（前期比162百万円減）などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,438百万円（前連結会計年度末2,322百万円）となり、116百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金の減少（前期比266百万円減）があったものの、一年内返済予定の長期借入金の増加（前期比148百万円増）、課税所得の増加に伴う未払法人税等の増加（前期比109百万円増）及び流動負債のその他の設備関係支払手形の増加（41百万円増）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,459百万円（前連結会計年度末2,558百万円）となり、98百万円減少しました。その主な要因は、借入金の返済による長期借入金の減少（前期比150百万円減）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,861百万円(前連結会計年度末2,814百万円)となり、46百万円増加しました。その主な増加要因は利益剰余金の増加(45百万円増)によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、主力である自動車用製品が前半は震災の影響、後半はタイの洪水の影響を受けましたが、想定よりも順調に受注が回復したことや、医療製品の受注が堅調であったことから、年度後半の収益は好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は50億1千万円(前期比4.2%増)となりました。利益面につきましては、売上高が増加、コスト低減により連結営業利益は2億4千3百万円(前期比50.5%増)、連結経常利益は2億1千1百万円(前期比80.1%増)、連結当期純利益は7千2百万円(前期比233.1%増)と大幅な増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の売上高分析につきましては、「第2事業の状況」「1業績等の概要」「(1)業績」の項目をご参照ください。

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況」「1業績等の概要」「(2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額2億6千1百万円であります。その主なものは工業用ゴム事業に係る生産設備増強、省力化投資等の実施により1億9千9百万円、医療・衛生用ゴム事業に係る生産設備増強、省力化投資等の実施により4千6百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
福島工場(福島県西 白河郡泉崎村)	工業用ゴム事業	工業用ゴム製品の 製造	226,187	191,922	135,070 (24,296)	52,552	605,734	71(18)
第二福島工場(福島 県西白河郡泉崎村)	医療・衛生用ゴム 事業	医療・衛生用ゴム 製品の製造	472,201	241,911	34,632 (6,698)	22,477	771,222	51(5)
白河工場(福島県白 河市)	工業用ゴム事業	工業用ゴム製品の 製造	343,830	368,417	366,800 (33,000)	28,950	1,107,998	87(9)
本社(埼玉県さいた ま市大宮区)	販売業務・管理業 務	統括業務施設	141,602	491	299,500 (423)	2,483	444,077	30(9)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社(従業員8人)

株式会社ファインラバー研究所は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

なお、株式会社ファインラバー研究所は平成24年4月1日より株式会社朝日FR研究所に名称を変更しております。

(3) 在外子会社(従業員131人)

ARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠(香港)有限公司、東莞朝日精密橡膠制品有限公司及び朝日科技(上海)有限公司は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社福島工場	福島県西白 河郡泉崎村	工業用ゴム 事業	工業用ゴム 関連設備	114,800	-	自己資金 及び借入金	平成24年4 月	平成25年3 月	1%
当社第二福島 工場	福島県西白 河郡泉崎村	医療・衛生 用ゴム事業	医療用ゴム 関連設備	246,300	-	自己資金 及び借入金	平成24年4 月	平成24年12 月	2%

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	4,618,520	4,618,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	36	4,618	9,782	516,870	9,745	457,970

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	8	25	-	-	838	880	-
所有株式数(単元)	-	1,251	30	202	-	-	7,614	9,097	70,020
所有株式数の割合 (%)	-	13.75	0.33	2.22	-	-	83.70	100	-

(注) 1. 自己株式69,600株は、「個人その他」に139単元及び「単元未満株式の状況」に100株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、300株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤 潤	埼玉県さいたま市緑区	942	20.4
朝日ラバー 共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	226	4.9
伊藤 巖	埼玉県さいたま市緑区	222	4.8
朝日ラバー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	176	3.8
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	175	3.8
室井 利子	埼玉県新座市	151	3.3
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	113	2.4
横山 林吉	埼玉県さいたま市緑区	103	2.2
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3丁目25	97	2.1
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	84	1.8
計	-	2,292	49.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 69,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,479,000	8,958	-
単元未満株式	普通株式 70,020	-	-
発行済株式総数	4,618,520	-	-
総株主の議決権	-	8,958	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	69,500	-	69,500	1.50
計	-	69,500	-	69,500	1.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,199	344
当期間における取得自己株式	300	86

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	203	73	-	-
保有自己株式数	69,600	-	69,900	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、利益配分につきましては経営基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

また、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた利益配当の継続を原則としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき8円（うち中間配当3円）の配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される技術革新への対応と競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図るなど、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月14日 取締役会決議	13,648	3
平成24年6月26日 定時株主総会決議	22,744	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	750	500	320	370	310
最低(円)	393	224	229	198	222

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	248	250	257	255	300	310
最低(円)	233	222	226	234	248	275

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	伊藤 巖	昭和9年1月28日生	昭和31年10月 東全ゴム株式会社入社 昭和45年5月 有限会社朝日ラバー設立、代表取締役就任 昭和51年6月 当社設立、代表取締役社長就任 平成15年6月 取締役会長就任(現任)	(注)3	222
代表取締役社長	-	横山 林吉	昭和27年12月29日生	昭和51年3月 有限会社朝日ラバー入社 昭和51年6月 当社入社 昭和62年4月 技術部長 平成元年10月 福島工場長 平成4年4月 取締役営業部長就任 平成6年3月 株式会社ファイナルラバー研究所代表取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成8年3月 当社専務取締役就任 平成11年4月 当社専務取締役営業本部長就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成24年5月 株式会社朝日FR研究所取締役就任(現任)	(注)3	103
代表取締役副社長	技術担当	伊藤 潤	昭和38年6月14日生	昭和61年5月 日本ビューホテル株式会社入社 平成8年4月 当社入社 平成12年4月 営業部長 平成12年10月 営業副本部長 平成14年4月 総合企画室長 平成14年6月 取締役営業本部長兼総合企画室長就任 平成15年6月 常務取締役営業本部長兼総合企画室長就任 平成17年11月 朝日橡膠(香港)有限公司 董事長就任 平成18年6月 常務取締役営業担当兼総合企画室長 平成19年4月 常務取締役営業担当兼経営企画室長 平成19年6月 専務取締役営業担当兼経営企画室長就任 平成21年4月 専務取締役開発本部長 平成21年6月 代表取締役副社長開発本部長就任 平成22年4月 代表取締役副社長営業・技術担当 平成24年4月 代表取締役副社長技術担当(現任)	(注)1,3	942

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理担当	中沢 章二	昭和28年2月13日生	昭和54年8月 高橋税務会計事務所入所 昭和59年3月 当社入社 平成9年4月 管理本部長兼経営企画部長 平成9年6月 取締役管理本部長兼経営企画部長就任 平成10年9月 取締役管理本部長兼経理部長就任 平成15年6月 常務取締役管理本部長兼経理部長就任 平成18年6月 常務取締役財務兼管理担当 平成21年4月 常務取締役管理本部長就任 平成22年4月 常務取締役管理担当(現任) 平成22年8月 朝日橡膠(香港)有限公司 董事長就任(現任)	(注)3	26
取締役	生産・品質・購買・環境担当	亀本 順志	昭和31年2月27日生	昭和54年3月 当社入社 平成7年4月 生産技術部長 平成8年4月 品質保証部長兼生産部長 平成9年4月 生産本部長兼生産部長 平成9年6月 取締役生産本部長兼生産部長就任 平成12年4月 取締役生産本部長就任 平成15年4月 取締役医療製品事業部長 平成18年6月 取締役福島工場長 平成19年6月 取締役福島・第二福島・白河工場長 平成21年4月 取締役事業本部長 就任 平成22年4月 取締役生産担当兼品質保証担当 平成22年7月 東莞朝日精密橡膠制品有限公司 董事長就任(現任) 平成23年4月 取締役生産・品質・購買・環境担当(現任)	(注)3	54
取締役	営業担当	渡辺 陽一郎	昭和42年1月5日生	平成元年4月 当社入社 平成9年5月 株式会社ファインラバー 研究所へ転籍 平成12年10月 株式会社朝日ラバーへ転籍 平成13年4月 技術部次長 平成14年4月 高機能製品事業部長 平成16年6月 株式会社ファインラバー 研究所取締役就任(現任) 平成21年4月 事業本部営業統括グループ 長 平成22年4月 営業統括部長 平成22年6月 取締役営業統括部長就任 平成23年4月 取締役海外営業担当 平成24年1月 朝日科技(上海)有限公司 董事長就任(現任) 平成24年4月 取締役営業担当(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	鈴木 敦	昭和17年3月28日生	昭和45年3月 株式会社日立製作所入社 平成9年6月 日本コロンビア株式会社 取締役就任 平成13年10月 株式会社デノン入社 平成14年4月 独立行政法人物質・材料研究機構 特別研究員就任 平成19年4月 日立製作所 基礎研究所シニアコーディネーター 平成20年3月 同社を退社 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2,4	6
監査役	-	埴 雅夫	昭和17年3月12日生	昭和35年3月 大蔵省関東財務局入省 昭和48年7月 同局千葉財務部財務課司計調査官 昭和55年7月 同局理財部証券検査第2課証券検査官 昭和62年7月 同局理財部証券第2課上席調査官 平成2年7月 同局管財第1部直轄財産第2課上席国有財産管理官 平成4年7月 同局理財部主計第1課上席主計実地監査官 平成8年7月 同局理財部主計第2課主計実地監査官 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2,4	25
監査役	-	野村 智夫	昭和30年5月7日生	昭和55年4月 日新監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 昭和58年4月 公認会計士登録 昭和60年10月 監査法人サンワ事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入社 平成4年7月 野村・竹俣公認会計士事務所(現税理士法人レクス会計事務所)開設 平成17年7月 税理士法人レクス会計事務所 代表社員就任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2,4	-
計						1,387

- (注) 1. 代表取締役副社長伊藤 潤は、取締役会長伊藤 巖の子であります。
2. 監査役鈴木 敦、埴 雅夫および野村 智夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

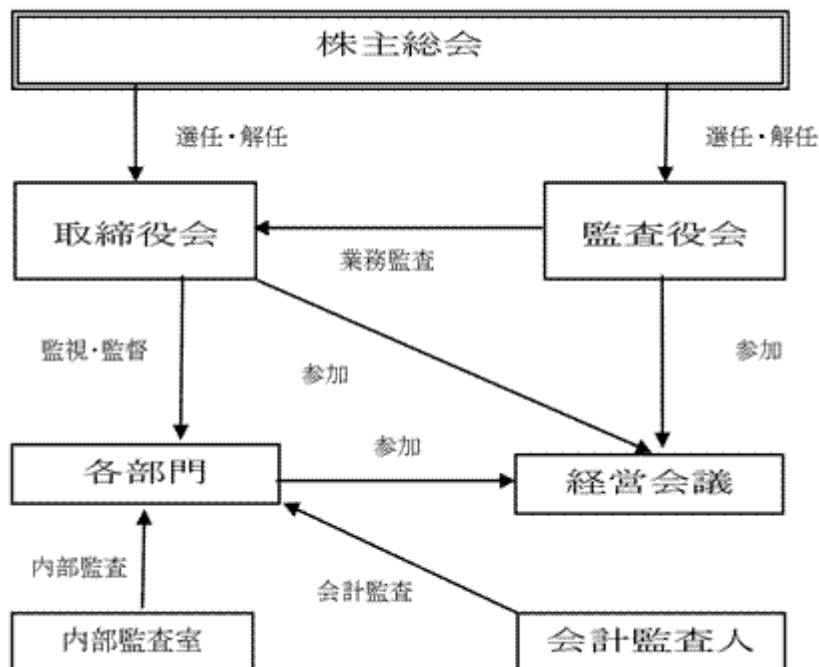
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社および当社グループは、グループ全体の企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保、適時・適切な情報開示を行うことに努めております。

企業の統治体制

イ．企業統治の体制の概要



ロ．当該体制を採用する理由

当社は監査役会、会計監査人を設置しております。この機関体制を採用したのは、取締役会は経営執行の意思決定を機動的に行うことが重要であると考え、取締役の職務の執行の監査については社外監査役を含めた監査役会が会計監査人と連携をとり、経営の監視機能を持つことができる体制を整えるためであります。

なお、役員構成は、取締役6名、監査役3名（社外監査役3名）となっております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、意思決定と機動性を重視し6名の取締役で構成され、月一回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会を都度開催しております。付議内容は月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行することと、活発な意見交換を行うため月1回経営会議を開催しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、内部監査室は、品質管理委員会、環境改善委員会、安全衛生委員会、知的財産委員会、人事委員会等の活動報告を受け、法令遵守やリスクの予防に努めるため、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について取り組む仕組みを整備しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役の鈴木敦、埴雅夫及び野村智夫の3名につきましては、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、その在籍中に会社から職執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定する額に、2を乗じて得た額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）を設け、業務監査を中心とした社内監査を実施し、その内容を定期的に代表取締役社長へ報告しております。

監査役監査につきましては、その監査役の人員は3名であり、監査役のうち埴雅夫は財務省（旧大蔵省）の財務局に長期間勤務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、野村智夫は公認会計士として監査法人での監査業務や税理士法人での業務を歴任され、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査の内容としましては、取締役会、経営会議及び重要会議に出席して意見を述べるほか、取締役などに対し報告を求めたりすること等により監査を実施しております。また、内部監査部門や会計監査人に対しても、随時、監査についての報告を求め、取締役などの職務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証し、取締役の業務執行を監査するという体制が機能しており、内部統制等が効果的に運用されております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に務めております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 米村 仁志

指定有限責任社員 業務執行社員 藤原 選

（注）継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他2名であります。

社外監査役

当社は、別な業界の経験や知識を有した独立的・中立的な立場での監査を期待し、鈴木敦、埴雅夫及び野村智夫の3名の社外監査役を選任しております。

社外監査役は取締役会等に出席し、その独立性と中立的な立場からの経営の監視を行っております。また当社と社外監査役全員の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係（社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、または役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係を含む。）はありません。

社外取締役につきましては、社外監査役が取締役会、経営会議などの重要な会議に出席しており、経営監視機能が十分に機能しているため、選任しておりません。

また、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は設けておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	137,080	127,200	9,880	6
監査役 (うち社外監査役)	15,325 (15,325)	15,000 (15,000)	325 (325)	3 (3)

報酬等の種類のうち退職慰労金については監査役(社外監査役)の対象となる役員の員数は1名であります。
なお、個別の役員報酬につきましては当該役員報酬の額が1億円以上である者はいないため、記載しておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役で区分して株主総会が決定する報酬総額の範囲内で、世間水準及び対従業員給与とのバランスを考慮して、取締役会で了承された方法により決定いたします。ただし、監査役の報酬は監査役協議のうえ決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額
16	170,075千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スタンレー電気株	24,088	33,122	取引関係の発展、情報収集のための政策投資目的
日本電産コパル電子株	48,998	29,987	同上
(株)武蔵野銀行	7,500	20,220	同上
(株)常陽銀行	50,000	16,350	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	14,592	同上
テルモ株	3,000	13,155	同上
第一生命保険株	94	11,797	同上
(株)東邦銀行	45,000	10,125	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,900	同上
本田技研工業株	2,000	6,250	同上
パナソニック株	4,419	4,676	同上
(株)東芝	5,000	2,035	同上
帝国通信工業株	1,000	184	同上
クラリオン株	1,000	137	同上
JVCケンウッドホールディングス株	280	113	同上
(株)りそなホールディングス	59	23	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スタンレー電気(株)	25,471	33,495	取引関係の発展、情報収集のための政策投資目的
日本電産コパル電子(株)	52,423	25,425	同上
(株)武蔵野銀行	7,500	21,360	同上
(株)常陽銀行	50,000	18,950	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	15,656	同上
(株)東邦銀行	45,000	12,735	同上
テルモ(株)	3,000	11,865	同上
第一生命保険(株)	94	10,744	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,750	同上
本田技研工業(株)	2,000	6,290	同上
パナソニック(株)	5,900	4,489	同上
(株)東芝	5,000	1,820	同上
クラリオン(株)	1,000	221	同上
帝国通信工業(株)	1,000	148	同上
JVCケンウッドホールディングス(株)	280	102	同上
(株)りそなホールディングス	60	23	同上

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役および監査役(取締役であった者および監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,500	-	25,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,500	-	25,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、取締役が当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査役の同意を得て、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第42期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091,520	2,259,208
受取手形及び売掛金	1,175,516	5 1,169,530
商品及び製品	141,572	139,753
仕掛品	151,089	169,505
原材料及び貯蔵品	101,552	74,037
繰延税金資産	28,616	36,187
その他	121,025	60,598
貸倒引当金	7,278	1,283
流動資産合計	3,803,614	3,907,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 1,359,875	2 1,259,027
機械装置及び運搬具(純額)	3 942,704	3 864,564
土地	2, 3 900,782	2, 3 900,782
リース資産(純額)	8,498	15,984
その他(純額)	3 100,759	3 109,544
有形固定資産合計	1 3,312,619	1 3,149,903
無形固定資産	5,605	5,537
投資その他の資産		
投資有価証券	193,029	183,931
繰延税金資産	135,627	135,330
その他	230,859	368,213
貸倒引当金	3,422	3,422
投資その他の資産合計	556,094	684,052
固定資産合計	3,874,319	3,839,492
繰延資産		
開業費	17,300	11,904
繰延資産合計	17,300	11,904
資産合計	7,695,234	7,758,935

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	821,163	5 841,355
短期借入金	300,000	2 33,332
1年内返済予定の長期借入金	2 890,830	2 1,039,014
リース債務	2,116	7,146
未払法人税等	23,757	133,111
災害損失引当金	37,725	-
その他	246,592	5 384,483
流動負債合計	2,322,186	2,438,442
固定負債		
長期借入金	2 1,993,924	2 1,843,223
リース債務	6,905	13,758
退職給付引当金	366,184	404,744
役員退職慰労引当金	187,037	197,722
その他	4,070	-
固定負債合計	2,558,121	2,459,448
負債合計	4,880,307	4,897,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	1,912,446	1,958,003
自己株式	45,064	45,335
株主資本合計	2,842,222	2,887,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,950	22,681
為替換算調整勘定	41,246	49,144
その他の包括利益累計額合計	27,295	26,462
純資産合計	2,814,926	2,861,044
負債純資産合計	7,695,234	7,758,935

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	4,806,660	5,010,719
売上原価	5 3,583,765	5 3,647,782
売上総利益	1,222,894	1,362,936
販売費及び一般管理費	1, 2 1,061,273	1, 2 1,119,658
営業利益	161,621	243,278
営業外収益		
受取利息	3,422	2,163
受取配当金	3,481	4,367
補助金収入	9,785	8,446
受取手数料	3,300	3,671
作業くず売却益	842	5,355
雑収入	4,204	8,704
営業外収益合計	25,037	32,708
営業外費用		
支払利息	40,705	34,471
コミットメントフィー	13,665	20,138
雑支出	14,844	9,875
営業外費用合計	69,215	64,485
経常利益	117,443	211,502
特別利益		
株主割当益	13,362	-
災害見舞金	20,150	-
受取保険金	-	90,849
その他	4,137	26
特別利益合計	37,650	90,875
特別損失		
固定資産除却損	3 5,170	3 59,119
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,287	-
災害による損失	4 59,104	4 33,084
投資有価証券評価損	21,185	13,012
その他	-	313
特別損失合計	86,747	105,529
税金等調整前当期純利益	68,345	196,847
法人税、住民税及び事業税	30,463	130,362
法人税等調整額	16,011	6,369
法人税等合計	46,474	123,993
少数株主損益調整前当期純利益	21,870	72,854
当期純利益	21,870	72,854

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,870	72,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,643	8,731
為替換算調整勘定	23,348	7,898
その他の包括利益合計	30,992	832
包括利益	9,121	73,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,121	73,687
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	516,870	516,870
当期末残高	516,870	516,870
資本剰余金		
当期首残高	457,970	457,970
当期末残高	457,970	457,970
利益剰余金		
当期首残高	1,926,979	1,912,446
当期変動額		
剰余金の配当	36,403	27,298
当期純利益	21,870	72,854
当期変動額合計	14,532	45,556
当期末残高	1,912,446	1,958,003
自己株式		
当期首残高	44,851	45,064
当期変動額		
自己株式の取得	213	344
自己株式の処分	-	73
当期変動額合計	213	271
当期末残高	45,064	45,335
株主資本合計		
当期首残高	2,856,968	2,842,222
当期変動額		
剰余金の配当	36,403	27,298
当期純利益	21,870	72,854
自己株式の取得	213	344
自己株式の処分	-	73
当期変動額合計	14,745	45,284
当期末残高	2,842,222	2,887,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,594	13,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,643	8,731
当期変動額合計	7,643	8,731
当期末残高	13,950	22,681
為替換算調整勘定		
当期首残高	17,897	41,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,348	7,898
当期変動額合計	23,348	7,898
当期末残高	41,246	49,144

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,696	27,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,992	832
当期変動額合計	30,992	832
当期末残高	27,295	26,462
純資産合計		
当期首残高	2,860,664	2,814,926
当期変動額		
剰余金の配当	36,403	27,298
当期純利益	21,870	72,854
自己株式の取得	213	344
自己株式の処分	-	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,992	832
当期変動額合計	45,738	46,117
当期末残高	2,814,926	2,861,044

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,345	196,847
減価償却費	375,493	363,352
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,977	5,988
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,433	38,560
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,526	10,685
受取利息及び受取配当金	6,903	6,531
支払利息	40,705	34,471
為替差損益（ は益）	1,865	1,201
有形固定資産売却損益（ は益）	4,137	268
有形固定資産除却損	5,170	59,119
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,287	-
株主割当益	13,362	-
災害見舞金	20,150	-
受取保険金	-	90,849
災害損失	59,104	33,084
投資有価証券評価損	21,185	13,012
売上債権の増減額（ は増加）	139,756	5,462
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,135	9,528
仕入債務の増減額（ は減少）	54,083	23,503
未払消費税等の増減額（ は減少）	22,690	29,262
その他	94,760	64,979
小計	540,167	777,566
利息及び配当金の受取額	7,037	7,177
利息の支払額	40,886	32,676
保険金の受取額	-	90,849
災害見舞金受取額	20,150	-
災害損失の支払額	-	76,666
法人税等の還付額	-	31,389
法人税等の支払額	104,142	31,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,326	766,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,642,274	2,265,258
定期預金の払戻による収入	1,646,385	1,897,001
有形固定資産の取得による支出	894,406	164,199
投資有価証券の取得による支出	4,601	4,533
投資有価証券の売却による収入	-	8,157
その他	23,604	1,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	918,501	526,894

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	266,668
長期借入れによる収入	1,500,000	900,000
長期借入金の返済による支出	1,037,046	902,143
自己株式の取得による支出	213	271
配当金の支払額	35,966	27,038
その他	11,640	9,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	615,133	305,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,071	3,644
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	105,886	69,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,036,639	1,142,526
現金及び現金同等物の期末残高	1,142,526	1,073,321

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 朝日橡膠(香港)有限公司 東莞朝日精密橡膠制品有限公司 朝日科技(上海)有限公司 当連結会計年度より、当社が朝日科技(上海)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、株式会社ファインラバー研究所は、平成24年4月1日より株式会社朝日FR研究所に名称を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠(香港)有限公司、東莞朝日精密橡膠制品有限公司及び朝日科技(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法及び一部の建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法</p>	<p>・ 開業費 開業後3年間で均等償却しております。</p>

<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>
<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた5,047千円は、「作業くず売却益」842千円、「雑収入」4,204千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた11,650千円は、「雑支出」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた4,137千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,145,292千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,308,680千円
2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。
(担保資産)	(担保資産)
建物及び構築物 1,183,482千円	建物及び構築物 1,111,597千円
土地 873,112千円	土地 873,112千円
計 2,056,595千円	計 1,984,710千円
(被担保債務)	(被担保債務)
1年内返済予定の長期借入金 139,998千円	短期借入金 33,332千円
長期借入金 964,156千円	1年内返済予定の長期借入金 223,194千円
計 1,104,154千円	長期借入金 1,114,831千円
	計 1,371,357千円
3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。	3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 436千円	機械装置及び運搬具 436千円
有形固定資産のその他 310千円	有形固定資産のその他 310千円
土地 19,300千円	土地 19,300千円
計 20,046千円	計 20,046千円
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。
これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,000,000千円	貸出コミットメントの総額 1,000,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 1,000,000千円	差引額 1,000,000千円
	5 期末日満期手形
	期末日満期手形の会計処理については、当連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済がされたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。
	受取手形 22,768千円
	支払手形(設備関係支払手形を含む) 162,453千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">139,200千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">308,330千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,034千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 当連結会計年度における研究開発費の総額は、97,417千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,326千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">599千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,244千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,170千円</td> </tr> </table> <p>4 災害による損失の内訳は次のとおりであります。 被災した資産の復旧等に要する費用の引当金及び被災による操業休止期間の固定費等であります。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損5,345千円が売上原価に含まれております。</p>	役員報酬	139,200千円	給与手当	308,330千円	退職給付費用	23,034千円	建物及び構築物	2,326千円	機械装置及び運搬具	599千円	その他	2,244千円	計	5,170千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">142,200千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">325,805千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,724千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 当連結会計年度における研究開発費の総額は、83,265千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,013千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52,521千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">584千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,119千円</td> </tr> </table> <p>4 災害による損失の内訳は被災した資産の復旧等に要した費用であります。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損8,398千円が売上原価に含まれております。</p>	役員報酬	142,200千円	給与手当	325,805千円	退職給付費用	18,724千円	建物及び構築物	6,013千円	機械装置及び運搬具	52,521千円	その他	584千円	計	59,119千円
役員報酬	139,200千円																												
給与手当	308,330千円																												
退職給付費用	23,034千円																												
建物及び構築物	2,326千円																												
機械装置及び運搬具	599千円																												
その他	2,244千円																												
計	5,170千円																												
役員報酬	142,200千円																												
給与手当	325,805千円																												
退職給付費用	18,724千円																												
建物及び構築物	6,013千円																												
機械装置及び運搬具	52,521千円																												
その他	584千円																												
計	59,119千円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	4,511千円
組替調整額	12,337
税効果調整前	7,826
税効果額	904
その他有価証券評価差額金	8,731

為替換算調整勘定:

当期発生額	7,898
その他の包括利益合計	832

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,618	-	-	4,618
合計	4,618	-	-	4,618
自己株式				
普通株式	67	0	-	68
合計	67	0	-	68

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,752	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	13,650	3	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,649	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,618	-	-	4,618
合計	4,618	-	-	4,618
自己株式				
普通株式	68	1	0	69
合計	68	1	0	69

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,649	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	13,648	3	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,744	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,091,520千円	現金及び預金勘定 2,259,208千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 948,993千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,185,887千円
現金及び現金同等物 1,142,526千円	現金及び現金同等物 1,073,321千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工業用ゴム事業における分析装置(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産のその他	16,869	13,750	3,118
無形固定資産	8,070	7,659	410
合計	24,939	21,410	3,528

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	6,351	5,292	1,058
合計	6,351	5,292	1,058

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	2,469	1,058
1年超	1,058	-
合計	3,528	1,058

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	4,987
減価償却費相当額	4,987	2,469

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は投機的な目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金、長期運転資金及び設備投資資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、社内規程に沿って債権管理を行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は、四半期ごとに時価の把握を行っております。

年間資金繰計画を策定し、各部門からの情報を元に、適時に資金繰計画を見直しを行い、資金調達に係る流動性リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引は社内規程に従って行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,091,520	2,091,520	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,175,516	1,175,516	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	193,029	193,029	-
資産計	3,460,066	3,460,066	-
(1) 支払手形及び買掛金	821,163	821,163	-
(2) 長期借入金	2,884,755	2,883,202	1,552
負債計	3,705,918	3,704,365	1,552
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,259,208	2,259,208	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,169,530	1,169,530	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	183,931	183,931	-
資産計	3,612,669	3,612,669	-
(1) 支払手形及び買掛金	841,355	841,355	-
(2) 長期借入金	2,882,237	2,877,574	4,662
負債計	3,723,592	3,718,929	4,662
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,084,180	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,175,516	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	9,256	-	-
(2) その他	3,157	-	-	-
合計	3,262,853	9,256	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,248,936	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,169,530	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	4,215	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,422,682	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	94,899	63,310	31,588
	(2) 債券	9,635	9,256	378
	(3) その他	6,148	5,157	991
	小計	110,683	77,724	32,958
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	74,893	84,264	9,371
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	7,453	8,532	1,078
	小計	82,346	92,796	10,450
合計		193,029	170,521	22,508

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	152,850	117,965	34,884
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,000	2,000	0
	小計	154,850	119,965	34,884
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,339	21,229	3,890
	(2) 債券	4,215	4,303	88
	(3) その他	7,525	8,097	571
	小計	29,080	33,630	4,549
合計		183,931	153,596	30,334

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について21,185千円(その他有価証券の株式21,185千円)、当連結会計年度において、投資有価証券について13,012千円(その他有価証券の株式13,012千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	34,176	5,198	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1年内返済予定 の長期借入金	33,856	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	465,066	516,131
ロ. 年金資産(千円)	98,882	111,386
ハ. 退職給付引当金(イ - ロ)(千円)	366,184	404,744

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。在籍する従業員については確定給付企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用等(千円)	61,019	59,646
ロ. 退職給付費用(千円)	61,019	59,646

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,138千円	1,646千円
未払費用	14,390	23,930
未払事業税等	162	6,732
退職給付引当金	144,723	141,182
役員退職慰労引当金	74,026	68,807
減損損失	10,038	8,777
棚卸資産評価損	7,320	5,688
投資有価証券評価損	11,217	11,955
繰越欠損金	7,825	11,653
その他	8,656	8,865
繰延税金資産小計	282,500	289,240
評価性引当額	99,004	104,403
繰延税金資産合計	183,495	184,837
繰延税金負債		
特別償却準備金	10,688	5,671
その他有価証券評価差額金	8,563	7,647
繰延税金負債合計	19,251	13,319
繰延税金資産(負債)の純額	164,243	171,517

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	2.5
住民税均等割	6.9	0.9
評価性引当額の増減	9.2	9.3
法人税額の特別控除	-	4.2
在外子会社の適用税率差異	5.2	4.7
未実現利益に係る税効果の未認識	8.9	0.2
その他	3.6	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	11.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.0	63.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,232千円減少し、法人税等調整額は22,331千円増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を営業・技術・生産・管理の4つの統括部で行っており、製品の種類別に各統括部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム 事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	3,898,963	907,696	4,806,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,898,963	907,696	4,806,660
セグメント利益	300,880	98,675	399,555
セグメント資産	4,119,274	1,221,398	5,340,672
その他の項目			
減価償却費	269,921	100,336	370,257
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	186,000	442,382	628,382

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム 事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	3,812,442	1,198,276	5,010,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,812,442	1,198,276	5,010,719
セグメント利益	263,502	206,723	470,225
セグメント資産	3,779,103	1,249,516	5,028,619
その他の項目			
減価償却費	240,649	114,252	354,901
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199,240	46,439	245,680

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	399,555	470,225
全社費用(注)	237,934	226,946
連結財務諸表の営業利益	161,621	243,278

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	5,340,672	5,028,619
全社資産(注)	2,354,561	2,730,315
連結財務諸表の資産合計	7,695,234	7,758,935

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の運転資金(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計(千円)		調整額(千円)		連結財務諸表計上額(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	370,257	354,901	5,235	8,450	375,493	363,352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	628,382	245,680	5,993	15,419	634,376	261,099

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基礎的研究にかかる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
4,313,150	290,363	202,221	924	4,806,660

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	784,257	工業用ゴム事業
テルモ株式会社	656,451	医療・衛生用ゴム事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テルモ株式会社	828,785	医療・衛生用ゴム事業
日亜化学工業株式会社	804,999	工業用ゴム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 618.68円	1株当たり純資産額 628.95円
1株当たり当期純利益 4.81円	1株当たり当期純利益 16.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	21,870	72,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,870	72,854
期中平均株式数(千株)	4,550	4,549

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	33,332	0.48	-
1年内返済予定の長期借入金	890,830	1,039,014	1.10	-
1年内返済予定のリース債務	2,116	7,146	3.01	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	1,993,924	1,843,223	0.90	平成25年~28年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	6,905	13,758	1.99	平成25年~28年
計	3,193,777	2,936,474	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	865,440	571,646	299,409	106,728
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	5,629	4,619	3,115	395

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,137,277	2,374,114	3,696,041	5,010,719
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	51,496	53,644	132,555	196,847
四半期(当期)純利益金額 (千円)	20,211	14,933	46,141	72,854
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.44	3.28	10.14	16.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	4.44	1.16	6.86	5.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,417	1,975,019
受取手形	329,059	6 197,346
売掛金	866,916	973,690
商品及び製品	119,607	124,345
仕掛品	146,288	160,654
原材料及び貯蔵品	81,374	60,712
前払費用	29,102	25,077
繰延税金資産	28,060	33,834
その他	98,233	76,654
貸倒引当金	7,226	1,226
流動資産合計	3,582,833	3,626,108
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 1,187,325	2 1,116,930
構築物（純額）	110,155	95,854
機械及び装置（純額）	3 881,112	3 794,880
車両運搬具（純額）	4,395	7,085
工具、器具及び備品（純額）	3 83,145	3 93,640
土地	2, 3 900,782	2, 3 900,782
リース資産（純額）	8,498	15,984
有形固定資産合計	1 3,175,414	1 3,025,157
無形固定資産		
ソフトウェア	2,076	1,110
その他	3,283	3,788
無形固定資産合計	5,359	4,898
投資その他の資産		
投資有価証券	192,904	183,816
関係会社株式	222,181	272,181
関係会社長期貸付金	20,371	72,693
長期前払費用	8,928	4,617
繰延税金資産	128,566	129,478
長期預金	-	130,000
保険積立金	213,749	222,606
その他	5,923	8,948
貸倒引当金	3,422	3,422
投資その他の資産合計	789,202	1,020,920
固定資産合計	3,969,977	4,050,976
資産合計	7,552,811	7,677,084

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	599,094	610,618 ⁶
買掛金	188,202	208,066
短期借入金	300,000	33,332 ²
1年内返済予定の長期借入金	884,178 ²	1,034,044 ²
リース債務	2,116	4,534
未払金	61,995	125,238
未払費用	84,870	115,517
未払法人税等	17,042	124,968
預り金	6,704	8,221
設備関係支払手形	59,984	101,780 ⁶
災害損失引当金	36,854	-
その他	24	580
流動負債合計	2,241,068	2,366,902
固定負債		
長期借入金	1,988,726 ²	1,843,223 ²
退職給付引当金	354,808	396,741
役員退職慰労引当金	182,411	192,616
リース債務	6,905	12,479
固定負債合計	2,532,850	2,445,060
負債合計	4,773,918	4,811,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金	457,970	457,970
資本剰余金合計	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金	36,200	36,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16,166	9,575
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	982,791	1,067,144
利益剰余金合計	1,835,157	1,912,919
自己株式	45,064	45,335
株主資本合計	2,764,933	2,842,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,959	22,698
評価・換算差額等合計	13,959	22,698
純資産合計	2,778,892	2,865,122
負債純資産合計	7,552,811	7,677,084

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,716,099	4,892,227
売上原価		
製品期首たな卸高	140,217	119,607
当期製品製造原価	3,537,611	3,606,288
製品期末たな卸高	119,607	124,345
製品売上原価	6 3,558,221	6 3,601,549
売上総利益	1,157,878	1,290,677
販売費及び一般管理費	2, 3 1,028,769	2, 3 1,040,541
営業利益	129,109	250,136
営業外収益		
受取利息	3,493	2,441
受取配当金	3,480	4,366
受取手数料	3,300	3,671
受取賃貸料	1 4,456	1 4,253
作業くず売却益	620	4,532
補助金収入	9,785	8,446
雑収入	4,234	7,828
営業外収益合計	29,370	35,539
営業外費用		
支払利息	38,080	33,444
コミットメントフィー	13,665	20,138
雑支出	23,828	3,352
営業外費用合計	75,574	56,936
経常利益	82,906	228,739
特別利益		
株主割当益	13,199	-
災害見舞金	20,150	-
受取保険金	-	90,849
その他	3,443	26
特別利益合計	36,792	90,875
特別損失		
固定資産除却損	4 5,170	4 53,527
投資有価証券評価損	21,185	13,012
災害による損失	5 58,183	5 33,084
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97	-
その他	-	313
特別損失合計	84,637	99,937
税引前当期純利益	35,061	219,677
法人税、住民税及び事業税	12,206	120,401
法人税等調整額	19,880	5,783
法人税等合計	32,086	114,618
当期純利益	2,975	105,059

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		529,818	15.0	593,620	16.4
労務費		932,204	26.4	992,371	27.4
経費	1	904,482	25.6	880,312	24.3
製品仕入高	2	1,166,395	33.0	1,154,350	31.9
当期総製造費用		3,532,900	100.0	3,620,654	100.0
期首仕掛品たな卸高		151,746		146,288	
合計		3,684,647		3,766,943	
期末仕掛品たな卸高		146,288		160,654	
他勘定振替高	3	747		-	
当期製品製造原価		3,537,611		3,606,288	

原価計算の方法

当社は、工程別総合原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 282,166千円</p> <p>減価償却費 334,016千円</p> <p>2 製品仕入高は、外注先からの購入製品であります。当社仕様となっておりますので、製造原価明細書に表示しております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は災害によるたな卸資産の減失損失であります。</p>	<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 256,397千円</p> <p>減価償却費 317,924千円</p> <p>2 製品仕入高は、外注先からの購入製品であります。当社仕様となっておりますので、製造原価明細書に表示しております。</p> <p>3</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	516,870	516,870
当期末残高	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	457,970	457,970
当期末残高	457,970	457,970
資本剰余金合計		
当期首残高	457,970	457,970
当期末残高	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	36,200	36,200
当期末残高	36,200	36,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	23,504	16,166
当期変動額		
税率変更による特別償却準備金の増加額	-	396
特別償却準備金の取崩	7,338	6,987
当期変動額合計	7,338	6,591
当期末残高	16,166	9,575
別途積立金		
当期首残高	800,000	800,000
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,008,881	982,791
当期変動額		
税率変更による特別償却準備金の増加額	-	396
特別償却準備金の取崩	7,338	6,987
剰余金の配当	36,403	27,298
当期純利益	2,975	105,059
当期変動額合計	26,090	84,353
当期末残高	982,791	1,067,144
利益剰余金合計		
当期首残高	1,868,586	1,835,157
当期変動額		
税率変更による特別償却準備金の増加額	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	36,403	27,298
当期純利益	2,975	105,059
当期変動額合計	33,428	77,761
当期末残高	1,835,157	1,912,919

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	44,851	45,064
当期変動額		
自己株式の取得	213	344
自己株式の処分	-	73
当期変動額合計	213	271
当期末残高	45,064	45,335
株主資本合計		
当期首残高	2,798,575	2,764,933
当期変動額		
税率変更による特別償却準備金の増加額	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	36,403	27,298
当期純利益	2,975	105,059
自己株式の取得	213	344
自己株式の処分	-	73
当期変動額合計	33,641	77,490
当期末残高	2,764,933	2,842,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,594	13,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,635	8,739
当期変動額合計	7,635	8,739
当期末残高	13,959	22,698
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,594	13,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,635	8,739
当期変動額合計	7,635	8,739
当期末残高	13,959	22,698
純資産合計		
当期首残高	2,820,169	2,778,892
当期変動額		
税率変更による特別償却準備金の増加額	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	36,403	27,298
当期純利益	2,975	105,059
自己株式の取得	213	344
自己株式の処分	-	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,635	8,739
当期変動額合計	41,276	86,229
当期末残高	2,778,892	2,865,122

【重要な会計方針】

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「設備関係支払手形」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた60,008千円は、「設備関係支払手形」59,984千円、「その他」24千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた4,854千円は、「作業くず売却益」620千円、「雑収入」4,234千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた20,744千円は、「雑支出」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた3,443千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,070,193千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,209,627千円
2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産)	2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産)
建物 1,183,482千円	建物 1,111,597千円
土地 873,112千円	土地 873,112千円
計 2,056,595千円	計 1,984,710千円
(被担保債務)	(被担保債務)
1年内返済予定の長期借入金 139,998千円	短期借入金 33,332千円
長期借入金 964,156千円	1年内返済予定の長期借入金 223,194千円
計 1,104,154千円	長期借入金 1,114,831千円
	計 1,371,357千円
3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。	3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。
機械及び装置 436千円	機械及び装置 436千円
工具、器具及び備品 310千円	工具、器具及び備品 310千円
土地 19,300千円	土地 19,300千円
計 20,046千円	計 20,046千円
4 偶発債務	4 偶発債務
関係会社である「朝日橡膠(香港)有限公司」について、金融機関からの借入に対し10,402千円(974千香港ドル)の債務保証を行っております。	関係会社である「朝日橡膠(香港)有限公司」について、金融機関からの借入に対し3,576千円(338千香港ドル)及び「東莞朝日精密橡膠制品有限公司」について、金融機関からの借入に対し28,584千円(2,190千人民元)の債務保証を行っております。
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,000,000千円	貸出コミットメントの総額 1,000,000千円
借入実行残高 -千円	借入実行残高 -千円
差引額 1,000,000千円	差引額 1,000,000千円
	6 期末日満期手形
	期末日満期手形の会計処理については、当連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済がされたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。
	受取手形 22,768千円
	支払手形(設備関係支払手形を含む) 162,453千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																												
<p>1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取賃貸料 3,600千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、68%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">139,200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">292,268千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">39,565千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,034千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">57,556千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,030千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,049千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">59,113千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,566千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">102,661千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 当事業年度における研究開発費の総額は、102,661千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,326千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">599千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,244千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,170千円</td></tr> </table> <p>5 災害による損失の内訳は次のとおりであります。 被災した資産の復旧等に要する費用の引当金及び被災による操業休止期間の固定費等であります。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損5,345千円が売上原価に含まれております。</p>	役員報酬	139,200千円	給与手当	292,268千円	賞与	39,565千円	退職給付費用	23,034千円	法定福利費	57,556千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,030千円	貸倒引当金繰入額	6,049千円	旅費交通費	59,113千円	減価償却費	19,566千円	研究開発費	102,661千円	建物	2,326千円	機械及び装置	599千円	工具、器具及び備品	2,244千円	計	5,170千円	<p>1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取賃貸料 3,600千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、69%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">142,200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">298,931千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">65,778千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,724千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">60,152千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,205千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">61,436千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,520千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">98,887千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 当事業年度における研究開発費の総額は、98,887千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">489千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">52,517千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">513千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,527千円</td></tr> </table> <p>5 災害による損失の内訳は被災した資産の復旧等に要した費用であります。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損8,398千円が売上原価に含まれております。</p>	役員報酬	142,200千円	給与手当	298,931千円	賞与	65,778千円	退職給付費用	18,724千円	法定福利費	60,152千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,205千円	貸倒引当金繰入額	6,000千円	旅費交通費	61,436千円	減価償却費	18,520千円	研究開発費	98,887千円	建物	489千円	構築物	3千円	機械及び装置	52,517千円	車輛運搬具	3千円	工具、器具及び備品	513千円	計	53,527千円
役員報酬	139,200千円																																																												
給与手当	292,268千円																																																												
賞与	39,565千円																																																												
退職給付費用	23,034千円																																																												
法定福利費	57,556千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,030千円																																																												
貸倒引当金繰入額	6,049千円																																																												
旅費交通費	59,113千円																																																												
減価償却費	19,566千円																																																												
研究開発費	102,661千円																																																												
建物	2,326千円																																																												
機械及び装置	599千円																																																												
工具、器具及び備品	2,244千円																																																												
計	5,170千円																																																												
役員報酬	142,200千円																																																												
給与手当	298,931千円																																																												
賞与	65,778千円																																																												
退職給付費用	18,724千円																																																												
法定福利費	60,152千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,205千円																																																												
貸倒引当金繰入額	6,000千円																																																												
旅費交通費	61,436千円																																																												
減価償却費	18,520千円																																																												
研究開発費	98,887千円																																																												
建物	489千円																																																												
構築物	3千円																																																												
機械及び装置	52,517千円																																																												
車輛運搬具	3千円																																																												
工具、器具及び備品	513千円																																																												
計	53,527千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	67	0	-	68
合計	67	0	-	68

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	68	1	0	69
合計	68	1	0	69

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少分であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工業用ゴム事業における分析装置(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	16,869	13,750	3,118
ソフトウェア	8,070	7,659	410
合計	24,939	21,410	3,528

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	6,351	5,292	1,058
合計	6,351	5,292	1,058

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	2,469	1,058
1年超	1,058	-
合計	3,528	1,058

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	4,987
減価償却費相当額	4,987	2,469

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は272,181千円、前事業年度の貸借対照表計上額 222,181千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,166千円	1,646千円
未払費用	14,025	23,420
関係会社株式	21,343	18,662
未払事業税等	69	6,463
退職給付引当金	141,213	138,397
役員退職慰労引当金	72,599	67,030
減損損失	10,038	8,777
棚卸資産評価損	7,320	5,688
投資有価証券評価損	11,217	11,955
繰越欠損金	7,702	-
その他	5,117	4,238
繰延税金資産小計	294,677	286,281
評価性引当額	118,798	109,634
繰延税金資産合計	175,878	176,646
繰延税金負債		
特別償却準備金	10,688	5,671
その他有価証券評価差額金	8,563	7,662
繰延税金負債合計	19,251	13,334
繰延税金資産(負債)の純額	156,626	163,312

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7	1.1
住民税均等割	6.0	0.8
評価性引当額の増減	35.4	3.0
法人税額の特別控除	-	3.8
その他	1.4	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	10.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.5	52.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20,774千円減少し、法人税等調整額は21,875千円増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 610.76円	1株当たり純資産額 629.85円
1株当たり当期純利益 0.65円	1株当たり当期純利益 23.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	2,975	105,059
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,975	105,059
期中平均株式数（千株）	4,550	4,549

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	スタンレー電気(株)	25,471	33,495
		日本電産コパル電子(株)	52,423	25,425
		(株)武蔵野銀行	7,500	21,360
		(株)常陽銀行	50,000	18,950
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	15,656
		(株)東邦銀行	45,000	12,735
		テルモ(株)	3,000	11,865
		第一生命保険(株)	94	10,744
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,750
		本田技研工業(株)	2,000	6,290
		その他(6銘柄)	13,240	6,804
		計	286,729	170,075

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	ノルウェー輸出金融公社(米ドル建 日 経平均株価連動債券)	4,303	4,215
		計	4,303	4,215

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		通貨分散債券オープン	9,798,158	7,525
		公社債投資信託	200	2,000
		計	-	9,526

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,467,950	13,924	3,986	2,477,888	1,360,957	83,830	1,116,930
構築物	233,730	1,901	334	235,297	139,443	16,199	95,854
機械及び装置	2,875,945	155,667	207,191	2,824,421	2,029,540	189,381	794,880
車両運搬具	25,431	5,419	5,732	25,118	18,033	2,335	7,085
工具、器具及び備品	731,497	50,757	32,717	749,538	655,897	39,749	93,640
土地	900,782	-	-	900,782	-	-	900,782
リース資産	10,270	11,469	-	21,739	5,754	3,982	15,984
建設仮勘定	-	227,670	227,670	-	-	-	-
有形固定資産計	7,245,608	466,810	477,633	7,234,785	4,209,627	335,478	3,025,157
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	5,281	4,171	966	1,110
その他	-	-	-	4,002	213	94	3,788
無形固定資産計	-	-	-	9,283	4,384	1,060	4,898
長期前払費用	8,928	-	4,310	4,617	-	-	4,617

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工業用ゴム製品設備取得	119,197千円
--------	-------------	-----------

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工業用ゴム製品設備除却	203,507千円
--------	-------------	-----------

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,648	1,226	-	7,226	4,648
(うち長期分)	(3,422)	(-)	(-)	(-)	(3,422)
災害損失引当金	36,854	25,337	61,788	404	-
役員退職慰労引当金	182,411	10,205	-	-	192,616

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち6,000千円は債権の回収による戻入、1,226千円は洗替によるものであります。

2. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、実際支払額との差額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,128
預金の種類	
当座預金	220,081
普通預金	98,987
通知預金	350,000
定期預金	1,300,819
別段預金	2,003
小計	1,971,891
合計	1,975,019

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
扶桑薬品工業(株)	57,119
(株)ジェイエムエス	29,084
(株)スタンレー鶴岡製作所	16,634
(株)日本ピスコ	14,308
大和産業(株)	13,538
その他	66,661
合計	197,346

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	57,524
5月満期	50,337
6月満期	43,537
7月満期	45,946
合計	197,346

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シークス株	106,582
テルモ株	102,381
日亜化学工業株	62,069
アルプス電気株	49,946
株タマス	45,120
その他	607,590
合計	973,690

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
866,916	5,125,547	5,018,774	973,690	83.8	65.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
工業用ゴム	15,265
医療・衛生用ゴム	2,160
小計	17,425
製品	
工業用ゴム	91,145
医療・衛生用ゴム	15,775
小計	106,920
合計	124,345

仕掛品

品目	金額(千円)
工業用ゴム	141,050
医療・衛生用ゴム	19,604
合計	160,654

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
可塑剤薬品	28,630
合成ゴム	13,483
練りゴム	3,671
天然ゴム	2,892
その他	7,991
小計	56,669
貯蔵品	
ユニフォーム	2,397
事務用品・カタログ類	1,000
その他	644
小計	4,042
合計	60,712

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜化学工業(株)	342,358
三洋貿易(株)	58,476
加藤産商(株)	28,410
鈴五商事(株)	10,545
東京材料(株)	9,988
その他	160,839
合計	610,618

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	174,001
5月満期	122,291
6月満期	146,099
7月満期	168,225
合計	610,618

買掛金

相手先	金額(千円)
日亜化学工業(株)	85,261
テルモ(株)	18,882
三洋貿易(株)	12,647
(有)ツムラヤ	8,280
加藤産商(株)	8,209
その他	74,784
合計	208,066

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)武蔵野銀行	151,665
(株)東邦銀行	141,813
(株)三菱東京UFJ銀行	139,980
(株)埼玉りそな銀行	128,316
(株)みずほ銀行	119,994
その他	352,276
合計	1,034,044

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	301,500
(株)武蔵野銀行	256,606
(株)三菱東京UFJ銀行	246,756
(株)東邦銀行	245,465
(株)埼玉りそな銀行	218,718
その他	574,178
合計	1,843,223

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	505,936
年金資産	109,194
合計	396,741

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	http://www.asahi-rubber.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出。

内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出。

（第42期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

（第42期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。

臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米村 仁志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 選 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社朝日ラバーの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社朝日ラバーが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米村 仁志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。